

事 務 連 絡

2 0 1 9 年 4 月 2 日

各都道府県・指定都市教育委員会幼稚園教育担当課
各都道府県私立幼稚園担当課

御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」の公募開始について

幼児教育の質の向上がますます求められている中、幼稚園等は2018年度から実施されている新しい幼稚園教育要領を踏まえ、自らの課題や強みを踏まえた教育課程や指導計画、指導方法を改善していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、文部科学省では、幼稚園教育要領実施初年度の現場での取り組み状況を把握するとともに、幼児教育の教育課題に対応する調査研究を進め、次期改訂や文部科学省が作成する指導資料の検討の際の資料として活用する取組を今年度より実施します。

本事業は、幼児教育に関する知識を有する者（地方自治体、国立大学法人、学校法人、幼稚園関係団体等）に委託して実施することとしており、このたび、2019年度分の委託先の公募を開始しましたので、お知らせします（公募の締切は2019年5月9日（木）18時15分です。詳細は、下記 URL に掲載した委託要項等を御参照ください）。

各都道府県・指定都市教育委員会及び各都道府県私立幼稚園担当課におかれては、地域の実情を踏まえ、本事業の実施を御検討いただくとともに、各都道府県教育委員会におかれては、管下の市区町村に対する周知等をお願いします。

なお、本連絡については、幼稚園関係団体に対しても別途行っていることを申し添えます。

※ 委託要項や公募要領等（事業計画書の様式等を含む）は全て、以下の URL に掲載しています。

文部科学省HP>会見・報道・お知らせ>調達総合案内>「物品・役務等」の調達情報>企画競争・公募等情報検索

<http://www-gpo3.mext.go.jp/MextKoboHP/list/kp010000.asp>

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

指導係 宇佐美、矢内、吉田

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

電話：03-5253-4111（内線 2376）

FAX：03-6734-3736

E-mail：youji-shidou@mext.go.jp

幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究委託要項

2019年4月2日

初等中等教育局長決定

1 趣 旨

幼児教育の質の向上がますます求められている中、幼稚園等は2018年度から実施されている新しい幼稚園教育要領を踏まえ、自らの課題や強みを踏まえた教育課程や指導計画、指導方法を改善していくことが求められている。このため、幼稚園教育要領実施初年度の現場での取組状況を把握するとともに、幼児教育の教育課題に対応する調査研究を進め、次期改訂や文部科学省が作成する指導資料の検討の際の資料として活用する。

2 事業の実施

(1) 調査研究事項等

- ① 文部科学省は、幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実に必要な事項についての調査研究を委託する。
- ② 委託する調査研究事項は、下記のア、イのいずれかに該当するものとする。
 - ア 幼稚園教育要領の実施状況の調査（事業実施期間：1年間）
 - イ 幼児教育における教育課題に応じた指導方法等の調査研究（事業実施期間：1年間）
- ③ 上記②の調査研究事項に基づく調査研究の実施に当たっては、大学等と十分な連携を図って行うものとする。
- ④ 上記②の調査研究事項に基づく具体的な調査研究事項については、別途定める公募要領によるものとする。

(2) 調査研究実行委員会

委託を受けた者は、研究推進体制の検討、研究結果の分析や取りまとめ等を行うため、学識経験者、教育関係者、行政関係者、研究協力園担当者、大学、研究団体等で構成される調査研究実行委員会を設置する。

(3) 幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実検討会議

- ① 文部科学省は、幼児教育に識見を有する専門家などから構成し、幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実について検討を行う「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実検討会議」（以下、「検討会議」という。）を設置する。
- ② 文部科学省及び検討会議は、委託を受けた者に対し、必要に応じ、調査研究の研究手法その他の調査研究に関する事項について指導・助言を行うことができる。
- ③ 検討会議は、文部科学省に対し、必要に応じ、本事業の実施に関する事項につ

いて改善・充実のための意見を提出することができる。

- ④ 委託を受けた者は、必要に応じ、本委託業務の実施状況及び経理状況について、検討会議による実態調査を受ける。

3 委託先

委託先は、幼児教育に関する知識を有する者（地方公共団体、国立大学法人、学校法人、幼稚園関係団体等）とする。ただし、幼稚園関係団体のうち、任意団体については下記の要件を充たすこととする。

- ①定款、寄付行為又はこれに類する規約等を有すること
- ②団体の意思を決定し、執行する組織が確立されていること
- ③自ら経理し、監査する等関係組織を有すること
- ④本拠としての事務所を有すること

4 委託期間

委託を受けた日から当該年度の3月末日までとする。

5 委託手続

- (1) 委託先の選定は、別途定める公募要領に基づいて行う。
- (2) 委託を受けようとする者は、別紙様式1の事業計画書を文部科学省に提出すること。
- (3) 文部科学省は、上記(2)により提出された事業計画書の内容を審査し、本事業の趣旨を踏まえた適切な計画であると認めた場合、委託する者を決定し、委託契約を締結する。

6 委託経費

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で事業に要する経費（賃金、諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額、一般管理費、再委託費）を委託費として支出する。
- (2) 文部科学省は、事業の委託を受けた者が委託要項又は委託契約書に違反したとき、又は委託事業の遂行が困難であると認めたときは、委託契約を解除し、経費の全部又は一部について返還を命じることができる。

7 再委託

本事業の全部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することはできない。ただし、本事業のうち、再委託することが事業を実施する上で合理的であると認められるものについては、本事業の一部を再委託することができる。

8 事業完了（廃止等）の報告

- (1) 本事業の委託を受けた者は、本事業が完了したとき、廃止又は中止（以下、「廃止等」という。）の承認を受けたときは、別紙様式2の委託事業完了（廃止等）報

告書を作成し、終了した日から20日を経過した日、又は当該年度の3月末日のいずれか早い日までに、支出を証する書類の写しとともに、文部科学省に提出するものとする。

- (2) 本事業の実施に伴い作成した成果物（冊子、パンフレット又はマニュアル等）がある場合は、委託事業完了（廃止等）報告書に添えて提出するものとする。
- (3) 本事業の成果の内容の一部又は全部については、適宜、文部科学省のホームページ等で紹介するものとする。
- (4) 文部科学省は、事業の成果普及等のため、上記(1)で定める委託事業完了（廃止届）報告書のほか、事業における取組について事例の提供や、成果の報告等を求めることができる。

9 委託費の額の確定

- (1) 文部科学省は、上記8により提出された委託事業完了（廃止等）報告書について審査及び必要に応じて現地検査を行い、その内容が適正であると認めたときは、委託費の額を確定し、事業の委託を受けた者に対して通知するものとする。
- (2) 上記(1)の確定額は、事業に要した決算額又は委託契約額のいずれか低い額とする。

10 その他

- (1) 文部科学省は、委託を受けた者の事業の実施が当該趣旨に反すると認められるときは、必要な是正措置を講ずるよう求めることができる。
- (2) 文部科学省は、委託を受けた者に対し、必要に応じ、本事業の実施状況及び経理処理状況について、実態調査を行うことができる。
- (3) この要項に定めるもののほか、本事業の実施に当たり必要な事項については、別に定める。

幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究に係る公募要領

2019年4月2日

初等中等教育局長決定

1. 事業名 幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究

2. 事業の趣旨

幼児教育の質の向上がますます求められている中、幼稚園等は2018年度から実施されている新しい幼稚園教育要領を踏まえ、自らの課題や強みを踏まえた教育課程や指導計画、指導方法を改善していくことが求められている。このため、幼稚園教育要領実施初年度の現場での取組状況を把握するとともに、幼児教育の教育課題に対応する調査研究を進め、次期改訂や文部科学省が作成する指導資料の検討の際の資料として活用する。

3. 事業の内容

企画提案者は、委託要項の2(1)を踏まえ、下記(1)に記載のテーマの中からいずれか希望するものを選択し、調査研究を行うものとする。【 】内は採択予定件数。調査研究の実施に当たっては、(2)に記載の条件を満たし、具体的な調査研究課題を設定すること。

(1) 調査研究テーマ

- ア. 新しい幼稚園教育要領の実施状況に関する調査【1箇所】
- イ. 幼稚園教諭等の指導力や園運営の力の向上の在り方に関する調査研究【2箇所】
- ウ. 小学校教育との接続を踏まえた教育課程や指導方法の工夫の在り方に関する調査研究【2箇所】
- エ. 特別な配慮を必要とする幼児への指導の在り方に関する調査研究【2箇所】
- オ. ICTや先端技術の活用などを通じた幼児教育の充実の在り方に関する調査研究【2箇所】
- カ. その他、幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実のための調査研究【2箇所】

(調査研究テーマの詳細)

ア. 新しい幼稚園教育要領の実施状況に関する調査

2017年3月に改訂された新しい幼稚園教育要領は、周知期間を経て2018年度から実施されている。このような中、幼児教育の現場における新幼稚園教育要領の全国的な実施状況や成果等を把握することは、次期改訂に向けて重要なことである。こうしたことを踏まえ、新幼稚園教育要領実施初年度の幼稚園における教育課程や指導方法の改善状況等についての資料やデータを収集・分析する。

イ. 幼稚園教諭等の指導力や園運営の力の向上の在り方に関する調査研究

質の高い幼児教育を推進していくためには、幼児教育を担う教諭等が経験年数等に応じ指導力や園運営の力を向上させていくことが不可欠である。そのためには、園内・園外研修の充実や、他園の教師等との情報交換が可能な公開保育等の機会の充実が重要と考えられる。こうしたことを踏まえ、幼稚園教諭等の指導力や園運営の力の向上等の在り方に関する調査研究を行い、その成果をまとめる。

ウ. 小学校教育との接続を踏まえた教育課程や指導方法の工夫の在り方に関する調査研究

新しい幼稚園教育要領において「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を小学校と共有するなど連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めることが新たに示され、小学校教育との円滑な接続の推進が一層求められている。こうしたことを踏まえ、幼稚園等と小学校との連携（教師や子供同士の交流等）にとどまらず、幼稚園等における小学校教育への接続に留意した教育課程や指導方法の工夫の在り方について実践を踏まえた調査研究を行い、その成果をまとめる。

エ. 特別な配慮を必要とする幼児への指導の在り方に関する調査研究

新しい幼稚園教育要領では、障害のある幼児や海外から帰国した幼児などへの指導に関する内容が新たに盛り込まれており、これらの幼児一人一人に応じた指導の充実が求められている。こうしたことを踏まえ、特別な配慮を必要とする幼児に対する適切な指導の在り方について調査研究を行い、その成果をまとめる。特に、障害のある幼児については、個別の教育支援計画と個別の指導計画を作成し活用することに努めることとされており、これらの計画の作成上の留意点等をまとめる。

オ. ICTや先端技術の活用などを通じた幼児教育の充実の在り方に関する調査研究

近年、様々な分野で ICT や先端技術の活用が進んでいる中、幼児の行動や教師の指導の効果等が把握しづらい幼児教育においても、ICTや先端技術の活用によって教師の指導技術の可視化による支援やその業務の負担軽減に資することが考えられる。こうしたことを踏まえ、ICTや先端技術を活用して保育環境や幼児の行動等を測定・分析し、指導に生かす知見を得るための調査研究を行い、その成果をまとめる。

カ. その他、幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実のための調査研究

委託要項の2(1)を踏まえ、企画提案者が具体的な調査研究課題（上記アからオのいずれにも該当しないもの）を設定し、幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実のための実践的調査研究を行い、その成果をまとめる。例えば、教育課程や指導計画、記録の実例の収集・分析を通じた効果的な計画作成や記録の在り方、働き方改革を踏まえた園運営の改善の在り方などについての調査研究が考えられる。

(2) 実施条件

①調査研究実行委員会の設置

本事業の推進のため、学識経験者、教育関係者、行政関係者、研究協力園担当者、大学、研究団体等で構成される調査研究実行委員会を設置し、以下のことを行う。

- ・研究推進体制や研究計画の検討
- ・研究の実施状況の確認・研究内容への指導・助言
- ・研究結果の分析や取りまとめ
- ・そのほか、当該事業の評価を含め本事業の推進のために必要なこと

②普及活動

事業の実施に当たっては、報告書の配布やホームページ掲載等を通じて、その成果を全国に普及するよう努めること。なお、文部科学省等が別途実施する普及活動への協力を求める場合がある。

③「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実検討会議」（以下、「検討会議」という。）が必要に応じて行う下記の事項について協力すること。

- ・調査研究の研究方法その他の調査研究に関する事項についての指導・助言
- ・本事業の実施状況および経理状況に係る実態調査

4. 公募対象

公募対象は、幼児教育に関する知識を有する者（地方公共団体、国立大学法人、学校法人、幼稚園関係団体等）とする。ただし、任意団体については下記の要件を充たすこととする。

- ①定款、寄付行為又はこれに類する規約等を有すること
- ②団体の意思を決定し、執行する組織が確立されていること
- ③自ら経理し、監査する等関係組織を有すること
- ④本拠としての事務所を有すること

5. 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由のある場合に該当する。
- (2) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

6. 企画提案書の提出方法等

(1) 提出様式

企画提案書は、「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」別紙様式1「事業計画書」（以下、「事業計画書」という。）によってかえるものとする。様式は全てA4判横書きで作成すること。

(2) 提出部数及び提出方法

「事業計画書」は、①郵送又は直接持参にて正本を1部、②電子メールにて副本を、以下の要領に基づき提出することとし、FAXによる提出は不可とする。

※申請機関の概要が分かる資料を添付すること。

①郵送等（郵便、宅配便等）【正本の提出】

- ・封筒に「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」と朱書きすること。
- ・簡易書留、宅配便等、送達記録の残る方法で送付すること。
- ・郵送中の事故については、当方は一切の責任を負わない。
- ・直接持参の場合の受付時間は、平日10時から18時とする。

②電子メール【副本の提出】

- ・「事業計画書」を電子メールにファイルを添付の上、送信すること。
- ・電子メールの件名は「指導方法等充実調査研究事業計画書（申請機関名）」とすること。・ファイルを含めメールの容量が5MBを超える場合は、メールを分割し件名に通し番号を付して送信すること。
- ・電子メール送信上の事故（未達等）について、当方は一切の責任を負わない。
- ・電子メール受領後、申請者に対して電子メールにより受領確認を送信する。送信後、1日を過ぎても受領確認メールが届かない場合は、電話にて下記(4)の「問い合わせ先」まで照会すること。

(4) 提出先（問合せ先）

①郵送等

〒100—8959 東京都千代田区霞が関3—2—2

文部科学省初等中等教育局幼児教育課指導係 宛

TEL 03—6734—2376

②電子メール

youji-shidou@mext.go.jp

(5) 提出締切

2019年5月9日（木）18時15分まで（必着）

(6) その他

- ・書類の作成費用については、採択結果にかかわらず企画提案者の負担とする。
- ・提出された書類については返却しない。
- ・競争参加者からの問い合わせ及び相談等は必要に応じてホームページ等を通じて等しく周知することとする。
- ・提出締切を過ぎてからの書類の提出及び差替えは一切認めない。

7. 事業期間、事業規模及び採択予定件数（予定）

- ・事業期間は、委託を受けた日から2020年3月31日までとする。
- ・事業規模は、調査研究テーマごとに以下のとおりとする。
ア、イ、ウ、エ、カ：1件 300～400万円程度
オ：1件 500～700万円程度
- ・採択予定件数：11件（予定）

8. 採択方法等

(1) 選考方法

検討会議において書類選考を実施する。

(2) 選考基準

別途定める選考基準のとおりに。

(3) 結果の通知

採択予定者の決定後、30日以内に全ての提案者に結果を通知する。採択に当たっては、検討会議での審議を踏まえ、事業計画書の改善のための条件又は意見を付すことがある。

9. 誓約書の提出等

- (1) 本企画競争に参加を希望する者は、企画提案書の提出時に、暴力団等に該当しない旨の別添の誓約書を提出しなければならない。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の企画提案書を無効とするものとする。
- (3) 前2項は、地方公共団体、国立大学法人、独立行政法人又は大学共同利用機関法人には適用しない。
- (4) 選考基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は、内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写しを提出すること。
- (5) 申請提案者が任意団体の場合は、選考基準にある事業実施体制について確認するため、企画提案書の提出時に「任意団体に関する事項」を提出すること。

10. スケジュール（予定）

公募開始：2019年4月2日（火）

公募締切：2019年5月9日（木）18時15分

審 査：2019 年 5 月

契約締結：2019 年 6 月以降随時

契約期間：契約締結日から 2020 年 3 月 31 日まで

※ 契約書締結後でなければ事業に着手できないため、事業計画書の作成にあたっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意すること。再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知すること。

11. 委託契約締結

選考の結果、契約予定者と提出書類を基に契約条件を調整するものとする。

なお、契約金額については事業計画書の内容を勘案して決定するものとするので、企画提案者の提示する金額とは必ずしも一致するものではない。また、契約条件等が合致しない場合には、契約締結を行わない場合がある。

※ 国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約書締結後でなければ事業に着手できないことに十分留意すること。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知すること。

12. その他

その他、事業に係る事項については、委託要項等によるものとする。

また、事業実施に当たっては、契約書を遵守すること。

〔契約締結に当たり必要となる書類〕

選定の結果、採択予定者となった場合、契約締結のため、遅滞なく以下の書類を提出する必要がありますので、事前の準備のほどよろしくお願いいたします。なお、再委託先がある場合は、再委託先にも周知願います。

- ・事業計画書
- ・再委託に係る業務委託経費内訳
- ・委託業務経費（再委託に係るものを含む）の積算根拠資料（謝金単価表、旅費支給規定、見積書など）
- ・銀行振込依頼書

幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究 採択に係る選考基準

1. 採択案件の決定方法

提出された企画提案書について審査を行い、本事業の予算の範囲内で、テーマごとに各評価項目の得点合計の平均点が高い順に、採択予定件数を上限として採択案件に決定する。その際、審査委員からの意見に基づき、採択に当たって条件を付す場合がある。なお、各審査委員の評価結果は委員全員で共有することとする。

2. 選考方法

企画提案書に基づき、文部科学省に設置された審査委員会において書類選考を実施する。ただし、企画提案書の内容の利害関係を有する審査委員（※）は、その旨を事務局へ申し出るとともに、当該企画提案書の審査を行わないこととする。また、審査委員は、競争参加者から何らかの不公正な働きかけがあった場合は必ず事務局にその旨を申し出なければならない。なお、必要に応じて審査期間中に実施計画の詳細に係る追加資料の提出を求めることがある。

【※利害関係者の範囲】

- ・競争参加者の企画提案書の中に、何らかの形で審査委員自身が参画する内容の記載があった場合
- ・審査委員が所属している法人等から申請があった場合

3. 評価方法

評価は、下記の評価項目について次の評価基準により、審査委員がそれぞれ評価した得点の合計（51.5点満点）の平均点で評価する。

なお、採択の対象となる最低評価平均点を、上記得点のおよそ4割（51.5点満点中、20点）と定め、20点を下回るものは採択しないこととする。

【評価項目】

（1）事業実施体制について（下記①～④各5点、計20点）

- ①事業実施に必要な人員・組織体制が整っていること。
- ②業務管理を適切に遂行できる体制を有していること。
- ③事業実務に精通しているとともに、事業を適切に遂行するための技術力及びノウハウを有していること。
- ④事業を効果的に遂行するために必要な実績等を有していること。

（2）事業内容等について（下記①～④各5点、計20点）

- ①委託要項や公募要領に示された調査研究の趣旨を十分踏まえた適切な事業計画になっているか。
- ②事業計画に独自性や工夫が見られるか。

③調査研究の内容や方法等は妥当か。

④事業の成果が幼児教育の質向上のために活用されることが期待できるか。

(3) 経費について (10点)

妥当な経費が示されているか。

(4) ワーク・ライフ・バランス等の推進について (1.5点)

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等を有しているか。

【評価基準】

評価項目 (1) ~ (3) について

	大変優れている	優れている	普通	やや劣っている	劣っている
(1) ①~④	5点	4点	3点	2点	1点
(2) ①~④	5点	4点	3点	2点	1点
(3)	10点	8点	6点	4点	2点

評価項目 (4) について

以下の認定等の中で該当する最も高い区分により評価を行う。

◇ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等

- ・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝0.5点
- ・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝1点
- ・認定段階3＝1.5点
- ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝0.2点

◇ 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）

- ・くるみん認定＝0.5点
- ・プラチナくるみん認定＝1点

◇ 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

- ・ユースエール認定＝1点

◇ 上記に該当する認定等を有しない＝0点

